

教育ビジョン推進委員からの主な質問・意見・要望

平成29年5月に開催された第36回新潟市教育ビジョン推進委員会において、推進委員からいただいた主な質問・意見・要望と、それに対する教育委員会の回答は次のとおりです。

(○…教育ビジョン推進委員 ⇒…教育委員会の回答)

施策1-(1) 「社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進」

- ESD（持続可能な開発のための教育）の広報はどのように行っているのか。また「アクティブ・ラーニング等の取組を研究主任が各学校でリードできるよう支援した」とあるが、研究主任は校内のどのような人が務め、教育委員会は学校の支援要請に十分に答えられているのか。

⇒ ESDについては学校支援課で作成している広報紙等で周知している。研究主任は教諭が務め、授業研究やESDの実施計画等を立てて推進している。計画訪問は2年に1回、要請訪問は各校からの要請に応じて対応している。この他にも総合教育センターの研修や出前講座等で学校の支援にあたっている。

施策1-(5) 「学習習慣の定着」

- 「家庭学習を1時間以上する中学校2年生の割合」は増えているが、どのように調べているのか。また小学校6年生や中学校の各学年ごとの状況などはわかっているのか。

⇒ 新潟市の生活・学習意識調査は小中学校全学年を対象にしている。「していない」から「3時間以上している」までの幅で状況の把握はしている。全国学力学習状況調査は小6と中3で行われているが、小学校は全国と同じか少し良い状況で、中学校は全国を下回る状況である。現在、家庭学習のあり方の改善に取り組んでいるところである。



施策1-(6) 「読書活動の推進と新聞活用の充実」

- 図書館の活用や読書の推進等に取り組んでいるが、読書の感想文を書いたり、その発表を通じて、人の心を育てることはとても大切であると思うが、そのようなことは行われているのか。

⇒ 指標では明確に表れていないが、学校司書を中心に、学級担任等との連携の上で実施されている。

施策3-(2) 「外国語教育・国際理解教育の充実」

- 小学校3年生からの導入、現中学校3年生が臨む大学入試の改革等を踏まえて、市としての明確な考え方について教えてほしい。また今後、小学校教員に対する研修はどのように変わっていくのか、具体的に教えてほしい。

⇒ 昨年度から小中高連携研究指定校を設置して校種を超えた英語指導の研究に取り組んでいる。また小学校で英語が完全実施される32年度を目途に、子どもたちの英語力を高めるために、計画訪問や要請訪問を通じて、子どもたちが協働性を発揮して学ぶアクティブ・ラーニングの推進を指導している。小学校教員の研修については、毎年、小中1名の教員が文部科学省の研修を受け、市内の10数名の中核教員に6回の研修を通じて伝達している。次年度はその中核教員が他の教員に伝えていく計画を行う。ALTは、現在の31名を、平成32年までに40名程度に増やす計画である。



施策4-(1) 「子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進」

- 特別支援教育の教員研修はとても大切であるが、実際にどのような方法で行われ、受講した教員の割合はどの程度であるか。

⇒ 平成28年度は校長・教頭を対象に実施し、順次、管理職、特別支援教育コーディネーター、他の教員へと進めていく。概ね4,000人の教職員に対して、毎年1,500人ずつ実施していき、インクルーシブ教育システムの意義や求められている取組等の理解を図り、推進していく。

- 特別支援教育やいじめ対応の研修等では、危険性をもつ状況等を認知できる感性を育むことが大切である。聞かだけの研修でなく、様々な事例検討を通じた感性を磨く研修を目指してほしい。その際、特別支援教育サポートセンターや各区担当指導主事からアセスメント等を指導していただきたい。

⇒ 一人一人の職員が参画し、様々な事例から学んでいくことはとても大切であり、今後の研修計画に活かしていきたい。

施策4-(3) 「早期からの就学相談・支援の充実」

- 入学支援ファイルの活用について、新入生の4.8%は少ないと印象を受ける。幼稚園や保育園から子どもを受け入れる小学校は、もっと提出してほしいと願っているのではないかと。また入学支援ファイルを記入するのは保護者であるのか。

⇒ 全新生約6,000人の5%であれば300人。普通学級の在籍の児童であり、少ない数値ではないと考えられる。入学支援ファイルは、保護者に説明して、保護者の同意の下、担当教員も記載し、場合によっては療養施設や医師からも記載してもらっている。

施策8-(2) 「学び育つ各世代への支援」

- 「にいがた市民大学」であるが、今後の開催のねらいを含めて、市民大学の意義を教えてください。また講座で学んだ学習成果を活かすための取組が大切であるが、そのために次年度の講座スタッフとして参加したり、自主組織で更に学んだりすることはあるのか。

⇒ 民間団体等も各種の講座を行っている状況を踏まえて、今後も専門性の高い、また時代のニーズにあった内容で、学習機会を提供していく。学んだことを、他地域や他団体等に入って伝えたり、共に活動したりする「学びの循環」は大切であり、主要な事業の1つとして取り組んでいきたい。

- 図書館事業の「赤ちゃんタイム」や「うちどく」が始まったきっかけや現状、課題を教えてください。

⇒ 「赤ちゃんタイム」は乳幼児を連れて図書館に行けることを目的に、平成26年度に中央図書館で始め、現在は全19図書館で実施している。楽しみに来館していただき、来館者同士の交流も生まれている。「うちどく」は家庭内で家族と一緒に本を読んだり、感想を言い合ったり、家庭内の読書を勧める事業である。今後更に広く周知するため、ロゴマークの活用、ブックリストの広報、読書ノートの配布等を継続して行っていく。



施策9-(1) 「地域と共に歩む学校づくりの推進」

- 地域と学校ウェルカム参観日は、昨年度16校から45校に拡大しましたが、参観者は何人だったのか。また授業参観日だからこぞ増えたのか。

⇒ 45校で12,767人、昨年度と比べ約4倍となっている。通常の授業参観を拡大している場合もあるが、地域の方に来ていただくためにという場合もあり、各校で異なる。地域の方はおよそ3,000人が来校していた。

施策9-(3) 「学校・地域・NPO等の協働の推進」

- 「共生社会」や「学・社・民」等により、アウトリーチ型の支援が行われていると思うが、新潟市の事例等について紹介してほしい。またコミュニティ協議会など、地域の組織等が参画していることはあるのですか。

⇒ 地域との連携を大切にし、NPOの方々との連携は約半数の学校で行われている。大学や専門学校とでは53%の学校が連携している。連携内容は、生活指導や学力向上など学校の必要感に基づいて行われ、地域教育コーディネーターが連携先との橋渡しや内容の相談をしている。昨年度、コミュニティ協議会と学校が連携して取り組んだ学校数は、153校であり、全学校の92%である。



※紙面の関係で、主な「質問・意見・要望」を記載しています。

新潟市教育ビジョン第3期実施計画 平成28年度 施策の点検と評価（ダイジェスト版）

発行：新潟市教育委員会 教育総務課 教育政策室

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

TEL 025-226-3177 FAX 025-230-0401 E-mail somu.ed@city.niigata.lg.jp